



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 新日本理化株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4406 URL <https://www.nj-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 芳樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 盛田 賀容子 TEL 06-6202-6598
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,788	34.7	231	272.1	408	132.3	317	130.8
2021年3月期第1四半期	5,783	△12.9	62	△68.7	175	△46.8	137	△50.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 327百万円 (5.3%) 2021年3月期第1四半期 311百万円 (14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.52	—
2021年3月期第1四半期	3.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	37,864	16,415	40.7	413.16
2021年3月期	35,886	16,216	42.4	407.87

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 15,404百万円 2021年3月期 15,207百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	12.5	700	143.1	900	27.5	600	19.6	16.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	37,286,906株	2021年3月期	37,286,906株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,922株	2021年3月期	1,835株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	37,285,009株	2021年3月期1Q	37,285,654株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むにつれ、経済活動が段階的に再開されており、中国など一部地域では景気回復の兆しが見られました。わが国経済においても、高齢者へのワクチン接種が進むなど、経済活動再開に向けた期待が高まる一方、2021年4月には3回目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として大都市での感染状況に予断は許されず、先行き不透明な状況で推移しました。

当四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向としては、前年同四半期にありました第1回緊急事態宣言時に比べ、新型コロナウイルス感染症蔓延の中での生活や経済活動が確立されつつあり、生活産業関連や住設関連では回復が見られました。また自動車関連においても回復傾向にありましたが、後半では世界的な半導体不足による自動車生産の制限などが見られました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートした中期経営計画の目標達成に向けた事業戦略に取り組んでおります。環境・社会・人(命)に関わる課題にチャレンジするというコンセプトのもと、パーム油の持続可能な生産・利用の促進を目的とするRSPO認証の取得を拡大したほか、バイオマス由来の原料の探索や高付加価値製品の拡販に注力してまいりました。

事業活動においては、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、一部事業所では希望する従業員へのワクチン接種を実施するなど可能な限りの感染予防対策を行い従業員の安全を確保しつつ、製品供給体制を維持いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、77億8千8百万円（前年同四半期比34.7%増）となり、損益面では、営業利益2億3千1百万円（前年同四半期比272.1%増）、経常利益4億8百万円（前年同四半期比132.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千7百万円（前年同四半期比130.8%増）となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

生活産業関連向け販売においては、トイレタリー及び繊維関連の需要の回復により高級アルコール製品は堅調に推移、加えて日用品と医薬・食品向け添加剤が好調に推移したことから売上高は前年同四半期を上回りました。

住宅産業向け製品は、主要用途である壁紙や床材などの住宅関連資材原料において、海外品の供給不安が見られたことから国内品への需要が高まり、売上高は前年同四半期を上回りました。

自動車産業向け販売においては、前年同四半期に比べ自動車需要に回復が見られたことに伴い、タイヤ、自動車塗料向け原料が増加したことから売上高は前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は378億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億7千7百万円増加しました。

流動資産は180億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千万円増加しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が11億1千7百万円、棚卸資産が6億2千2百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定資産は197億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加しました。これは主に有形固定資産が2億1千万円、投資有価証券が1億6千1百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

流動負債は133億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億8千9百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が12億4百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は81億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千7百万円増加しました。これは主に長期借入金が1億1千1百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は164億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円増加しました。これは主に利益剰余金が2億5百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,148	3,019
受取手形及び売掛金	9,281	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,399
商品及び製品	1,913	2,100
仕掛品	1,004	1,028
原材料及び貯蔵品	853	1,264
その他	251	259
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,449	18,069
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,281	4,281
その他(純額)	5,823	6,034
有形固定資産合計	10,105	10,316
無形固定資産		
	46	44
投資その他の資産		
投資有価証券	8,513	8,675
その他	772	760
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,285	9,434
固定資産合計	19,437	19,795
資産合計	35,886	37,864

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,926	6,131
短期借入金	2,786	2,750
1年内返済予定の長期借入金	1,819	1,878
未払法人税等	73	62
賞与引当金	238	95
その他	1,769	2,385
流動負債合計	11,613	13,303
固定負債		
長期借入金	4,309	4,421
役員退職慰労引当金	77	78
退職給付に係る負債	1,850	1,877
その他	1,820	1,767
固定負債合計	8,057	8,145
負債合計	19,670	21,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,075	4,075
利益剰余金	3,727	3,933
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,463	13,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304	2,167
為替換算調整勘定	△579	△452
退職給付に係る調整累計額	18	20
その他の包括利益累計額合計	1,743	1,734
非支配株主持分	1,008	1,011
純資産合計	16,216	16,415
負債純資産合計	35,886	37,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,783	7,788
売上原価	4,661	6,397
売上総利益	1,121	1,390
販売費及び一般管理費	1,059	1,159
営業利益	62	231
営業外収益		
受取配当金	74	71
持分法による投資利益	46	95
為替差益	—	4
その他	5	16
営業外収益合計	126	188
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	1	—
その他	1	1
営業外費用合計	13	11
経常利益	175	408
特別損失		
投資有価証券評価損	—	22
減損損失	—	2
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	26
税金等調整前四半期純利益	174	382
法人税、住民税及び事業税	30	38
法人税等調整額	△0	7
法人税等合計	29	45
四半期純利益	145	336
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	137	317

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	145	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	△137
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	127
その他の包括利益合計	165	△8
四半期包括利益	311	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	309
非支配株主に係る四半期包括利益	7	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。